

科目:研修研究費

	年 月 日	支 出 金 額 (円)	備 考 (内 容)
①	8月1日	22,688	自治体財政研究会
②	8月18日	4,424	自治で創る命の安全保障 地方議会を討論の広場に 北海道 栗山町議会の実施に学ぶ
③	8月16日	15,000	議員の学校 スペシャル2023夏決算審議のツボ 決算審査の役割 歳出歳入のポイント
④	7月13日	17,772	議員の学校 スペシャル2023夏 これまでにない基礎の基礎から語り尽くす地方自治
⑤	11月13日	5,000	議会改革推進委員会研修会 講師謝礼 会派分
⑥	1月22日	4,000	寒川町議会議員研修会 講師謝礼 2人分
⑦			
⑧			
⑨			
⑩			
	合 計	68,884	

視察・研修届出書

令和5年7月11日

寒川町議会議長

様

会派名又は議員名

フォーラム寒川
柳田遊
(柳下雅子)

次のとおり、会派(議員)視察・研修を計画しましたので届け出ます。

年 月 日	2023年 8月 1日
視察先・内容	日本税制改革協議会 自治体財政研究会 in 築地 「ともにツケをまわさない」
行 程	寒川駅 ^{JR} - 新橋 ^{JR} - 築地駅 ^{有楽町線} 166円 178円 @1344×2 = 2688
参 加 者	柳下雅子
視察・研修の目的	増え続ける国債 そのツケはいつ誰が払うのか? どの様に払うのか? 税金 プラス社会保障費もよくなるのか? 私達は税金を払うために働く日と自分達のため に使うお金 として、いつまで続くゼロ金利政策 将来を担う世代にツケをまわさない 財政政策とはに ついて学習する。

子供に
ツケを
まわさない!

再開します!!

「自治体財政研究会」のご案内

自治体財政研究会は2007年11月の東京開催を皮切りに神戸・札幌・仙台・静岡・名古屋・京都・福岡・鹿児島・網走など全国各地での開催を含めご好評のもと53回を数えます。

国でも地方でも財政問題が先送りされる中、ますます自治体、とりわけ地方議会の役割が注目される時代になりました。地方自治法が制定されて今年で77年になります。一時期は機能していた「中央集権システム」も制度疲労が生じてきています。「地方自治とはなにか?」と改めて見つめ直す時がきているのではないのでしょうか。「政府の下請け」から「真の住民自治」へ。「市民に見える公会計」「豊かな官民連携」「人口減少を見据えた自治体運営」など、これからの自治体のあり方を考える機会になれば幸いです。

そもそも論から解決策まで実践豊富な講師と共に学んでいこうではありませんか。
万障お繰り合わせの上、奮ってのご参加をお待ちしております。

公会計研究所 代表
千葉商科大学大学院教授

吉田 寛

日 時 : 2023年8月1日(火) 10:00~16:20

(希望者のみの「講師との意見交換会」は17:00~)

8月2日(水) 9:00~17:00



会 場/築地あかつきコミュニティルーム

対 象/主に地方自治体議員と首長及びその候補
自治体財政に関心のある方、公認会計士、
税理士、公務員など

定 員/35名程度(先着順になります。)

登録料/20,000円

講師との意見交換会参加費/5,000円

登録料の参加費は当日受付にてお支払いください。

《会場へのアクセス》

東京メトロ日比谷線「築地駅」より徒歩7分

《住所》

東京都中央区築地7-9-13築地あかつき住宅1階

主 催

事務局・お問い合わせ連絡先



公会計研究所
pen the taxpayer's eye



日本税制改革協議会
東京都中央区築地2-15-15-515
TEL 03-6264-2980
E-mail info@jtr.gr.jp

「自治体財政研究会」のご案内



吉田 寛

公会計研究所 代表／自由経済研究所 代表
千葉商科大学大学院教授
博士（政策研究）
公認会計士/税理士

○著書

『住民のための自治体バランスシート』（学陽書房）
『公会計の理論』（東洋経済新報社）
※第32回公認会計士協会学術賞受賞
『環境会計の理論』（東洋経済新報社）など
栃木県大田原市において『市長の貸借対照表と市民の貸借対照表』『成果報告書』を作成



福嶋 浩彦

市議会議員を経て、38歳で我孫子市長に就任。
市民自治を理念とした自治体改革を進め、
全国から注目された。3期12年で退任後は、
中央学院大学教授、東京財団上席研究員。行政刷新
会議の事業仕分けでは、民間仕分け人を務めた。
2010年からは消費者庁長官。東日本大震災の
原発事故のもと、自治体と連携し食品の安全確保に
取り組む。

2012年に2年間の任期を終え大学に復帰。

○著書

『最先端の自治がまちを変える～人口減少社会への24の提言～』（朝陽閣）
『市民自治』（ディスカヴァー・ポリティクス）
『公会計改革』（共著・日経新聞社）
『市民自治の可能性』（ぎょうせい）など



菅原 敏夫

元（公財）地方自治総合研究所研究員
自治体財政、自治体財務、自治体監査論専攻
国際公会計学会会員、地方自治研究学会理事

○著書

『スラスラわかる！自治体財政健全化法のしくみ』
（2007年12月、増補改訂版2008年2月、ぎょうせい）
『財政健全化法ハンドブック』東京都市町村自治調査会
（2009年）
『岩波講座自治体の構想 政策』
（共著、2002年3月、岩波書店）
『財政基盤の確立と会計制度』
（共著、2000年11月、東京法令出版）
『公会計・監査用語辞典』
（共著、2002年3月、ぎょうせい）等

8月1日(火)

9:30～	開場・受付開始
10:00～10:15	参加者ガイダンス
10:15～11:45	吉田 寛 子供にツケをまわさない！～この人でいいのか？～
11:45～13:00	昼食 （近隣の飲食店・コンビニ等をご利用ください。）
13:00～14:30	内山 優 グラスルーツが社会変革に果たす役割～日本変革のうねり～
14:50～16:20	福嶋 浩彦 コロナで見た自治体の課題～人口減少社会に向けて～
17:00～19:00	講師との意見交換会（近隣の飲食店を予定） ※参加ご希望の方は、事前にお申込ください。

8月2日(水)

9:00～	開場
9:20～10:50	K.サム田淵 公民連携による自治体経営への挑戦
11:10～12:40	菅原 敏夫 市民決算のための自治体財政分析
12:40～13:40	昼食 （近隣の飲食店・コンビニ等をご利用ください。）
13:40～15:10	野口 理佐子 地方財政にやさしい環境政策 ～子供にツケをまわす環境政策と子供に財団を残す環境政策～
15:30～17:00	吉田 寛 子供にツケをまわさない！～役所のバランスシートを読む。首長のバランスシートを作る～



内山 優

JTR日本税制改革協議会 設立者・会長
「水曜会」議長 中小企業経営者を経て現職。
1994年の米国保守革命の知見から「納税者による、より自由な社会構築」のため 日本版保守革命の実現に向け日々活動している。米国アトラス財団主催の "Templeton Freedom Awards (2005/2006)" 2年連続受賞。米国保守層の厚い支持を得ているシンクタンク「ヘリテージ財団」が発行する "Policy Experts 2005-2006" に日本人として初めて掲載された。
○共著
英国シンクタンク Institute of Economic Affairs が出版した 「Taming Leviathan ~ Waging the War of Ideas Around the World~」



野口 理佐子

人と自然の研究所
（有）カルティベイトカンパニー 代表取締役
（一財）C. W. ニコル・アフアの森財団専務理事
元・麻布大学 生命・環境科学部環境学科 非常勤講師
○雑誌寄稿
『地球からのメッセージ』地球の未来と環境問題を考える
『エバーブルー（No.5～No.17）』連載 他



K.サム田淵

東洋大学名誉教授（公民連携大学院・国際学部）
アジアPPP（公民連携）研究所顧問
グローバルイノベーションセンター客員
国連PPP専門委員会常任理事
WAPPPアジア・パシフィック支部チェア
長大顧問、CEA顧問

政 務 活 動 記 録 簿

会派(議員)

柳下雅子

経理責任者

フォーラム零川
柳田 浩

支 出 科 目	研究研修費・調査費
年 月 日	2023年8月1日
視察先・内容	日本税制改革協議会 自治体財政研究会 in 築地 「子どもにツケをまわさない!」
参 加 者	柳下雅子
政務活動の結果	※別紙 報告書のとおり

上記活動に要した経費

	領 収 証 の 有 無		金 額	備 考
資 料 購 入 費	有	無	0 円	
出席者負担金・会費	有	無	20,000 円	
そ の 他 (入館料など)	有	無	円	
相手先手土産代	有	無	円	
旅 費 ・ 交 通 費	有	無	2,688 円	※内訳(経路と運賃) は別紙行程表のとおり
自動車借上料(タクシー代)	有	無	円	
宿 泊 費	有	無	円	
総 合 計			22,688 円	

領 収 証

フォーム 巻川

様

¥20,000.-

但し 自治体財政研究会参加費として
令和 5 年 7 月 28 日 上記正に領収いたしました。

〒104-0045
東京都中央区築地2-15-15-515
自治体財政研究会
会計 丸山 真留子